

■令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No.	補助 単独	実施計画No.	事業名称	交付金の区分	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （実績額） （円）	臨時交付金充 当額 （円）	一般財源等 （円）	事業の実施状況 （事業開始～完了までの経緯・経過）	事業の成果 （補助件数・金額、施設数、備品等 購入数など）	効果検証方法等 ①効果検証の方法 ②事業の効果	事業の評価	
															A:非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的でなかった D:効果的ではなかった	評価の理由
1	単	1	物価高騰対応低所得世帯支援給付 金事業【物価高騰対策給付金】	低所得世帯支援 枠	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2796世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2796世帯)	R6.4	R6.4	2,590,000	2,590,000	0	4/30 事業完了	給付世帯数 37件、給付総額 2,590,000 円	①受給者へヒアリング ②37世帯の家計が改善された。	B	低所得世帯の負担軽減となった。
2	単	2	低所得者支援及び定額減税補足給 付金事業（非課税世帯、均等割 のみ課税世帯、子ども加算、調整 給付）	給付金・定額減税 一体支援枠	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 716世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 179世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税世帯 177世帯×100千円、子ども加算 300人×50千円、定額減税を補 足する給付の対象者 8027人（192510千円）のうちR6計画分 事務費 10260千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1072世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（8027人）	R6.4	R7.3	290,132,985	285,853,573	0	【令和6年度非課税世帯・均等割のみ課税世 帯】 7/30 申請受付開始、HP等にて周知 10/31 申請受付終了 3/31 事業完了 【令和6年度定額減税補足給付金】 7/30 HP等にて周知 8/28 申請受付開始 10/31 申請受付終了 3/31 事業完了	◆非課税世帯 21,900,000円 ◆均等割 のみ課税世帯 20,400,000円 ◆子ども 加算73人 3,650,000円 ◆定額減税補足給 付金 2,350,790,000円	①受給者へヒアリング ②2,756世帯の家計が改善された。	B	・低所得者の負担軽減となった。 ・低所得者子育て世帯の負担軽減となった。
3	単	7	上市市物価高騰対策給付金事業	低所得世帯支援枠 及び不 足額給付分の給付 金・定額減 税一体支援枠	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3000世帯×30千円、子ども加算 300人×20千円 のうちR6 計画分 事務費 5000千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3000世帯）	R7.2	R7.8	85,642,702	85,642,702	0	3/3申請受付開始、HP等にて周知 5/30 申請受付終了 8/15 事業完了	給付総額 82,840,000円（本給付30,000円 ×2,264世帯、子ども加算20,000円×146 人）、事務費2,802,702円	①受給者へヒアリング ②2,264世帯の家計が改善された。	B	低所得世帯の負担軽減となった。
4	単	11	灯油購入費助成事業	推奨事業メニユー 分	福祉課	①物価高騰による燃料費高騰のため、影響を受ける低所得世帯へ助成金を支給し、経済的負担を軽減 する。 ②扶助費（灯油購入等助成費） ③対象数、単価等 対象数 1,900世帯 単 価 1世帯5,000円 1,900世帯×5,000円=9,500千円 ④低所得世帯（非課税世帯で、 （1）65歳以上で構成される高齢者世帯 （2）障がい者世帯 （3）ひとり親世帯のいずれかに該当）	R6.9	R7.2	9,340,000	9,340,000	0	11/8申請受付開始、HP等にて周知 1/31 申請受付終了 2/17 事業完了	給付世帯数 1868件、給付総額 9,340,000円	①受給者へヒアリング ②1,868世帯の家計が改善された。	B	低所得世帯の負担軽減となった。